



平成 20 年 4 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ケンウッド  
(コード 6765 東証第一部)  
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 塩畑 一男  
問合せ先 取締役 兼 執行役員上席常務 CFO 多木 宏行  
(TEL 042-646-6724)

## カーエレクトロニクス OEM 分野の構造改革および国内生産子会社の再編に関するお知らせ

当社は、カーエレクトロニクス事業 OEM 分野の抜本的な損益改善をはかるため本日開催の取締役会において、下記のとおり、同分野の構造改革および国内生産子会社の再編を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

カーエレクトロニクス事業は当社グループ売上高の約 6 割を占める主力事業ですが、デジタル化の進展にともなう市場規模がオーディオ市場からマルチメディア市場へ、市販市場から OEM 市場へと移行しています。このような市場変化を受けて、当社グループでは、市販向けマルチメディア分野、OEM 分野を成長分野と位置づけ、他社との提携を活かし国内、海外の各市場で事業拡大と収益改善に取り組んできました。

市販向けマルチメディア分野では、すでに PND\*最大手 Garmin Ltd(以下、ガーミン社)との協業が売上拡大と収益事業化に大きく寄与しており、今後はガーミン社と新たに締結した市販向け AV 一体型ナビに関する独占販売協定に加え、日本ビクター株式会社(以下、日本ビクター)との協業も活かして、新たな成長に向けた取り組みを強化してまいります。

一方、OEM 分野については、自動車販売の低迷に加え、自動車メーカー向け純正製品の装着率が計画を大きく下回り、販売の伸び悩みが続いております。中期的にもこうした状況が続くものと予想されることから、純正分野のコスト構造改革を実施し、さらに自動車販売店向けのディーラーオプション分野や自動車販売動向の影響を受けにくいデバイス分野を拡大する事業構造改革によって、売上を維持・拡大しつつ抜本的な損益改善をはかり、早期の収益事業化をめざすことといたしました。

この構造改革にともない、カーエレクトロニクス事業 OEM 分野の開発リソースを見直し、その一部を他の事業領域に振り向け、開発費負担の軽減をはかります。

また、同分野の国内主工場である株式会社長野ケンウッド(以下、長野ケンウッド)の生産量が大幅に減少することに加え、当社グループが 2003 年から取り組んできた生産革新活動を通じて海外 4 工場の生産・製造技術やコスト競争力が大きく向上したことから、国内生産子会社の再編を実施いたします。

具体的には、長野ケンウッドと無線機器分野の国内主工場である株式会社山形ケンウッドを合併(長野ケンウッドを存続会社とする)し、重複業務の一元化をはかるとともに、長野ケンウッドにおけるカーエレクトロニクス事業 OEM 分野の製造ラインを縮小し、製造従事者を配置転換や特別早期退職制度の実施などにより 130 人程度削減して、固定費の削減と工場運営の効率化による生産付加価値の向上をはかる考えです。

国内生産子会社 2 社の合併後の新会社は、当社グループにおける「生産技術センター」として、各製品の企画から販売まで各事業部との連携を強化しトータルコスト削減をはかるとともに、生産・製造技術の一層の強化をはかり「日本のものづくり」をコンセプトにグループ工場を牽引する役割を担います。

\* PND Portable/Personal Navigation Device(ポータブル/パーソナル・ナビゲーション・デバイス)

以 上